

株主のみなさまへ

第90期 報告書 平成25年4月1日▶平成26年3月31日



CONTENTS

1 株主のみなさまへ

3 連結決算報告

6 財務ハイライト

7 特集 財務報告

9 カンパニートピックス

15 CSRの取組

16 主要子会社及び関連会社

17 会社概要

18 株式情報

裏表紙 インフォメーション



伊藤忠商事株式会社



伊藤忠商事は、
非資源No.1商社を目指して
更なる前進を続けます。

代表取締役社長

岡藤正広

株主の皆様には、平素より格段のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

決算概要について

当社史上最高益の達成

「当社株主に帰属する当期純利益」は、前期比300億円増益の3,103億円となり、当社史上最高益を達成しました。また、「営業利益」も収益基盤の拡大に伴い、当社史上最高益となる2,791億円となり、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」で掲げた「収益拡大」が着実に実行されています。当社が強みを持つ非資源関連収益は、住生活・情報カンパニーが763億円、食料カンパニーが575億円、機械カンパニーが434億円及び繊維カンパニーが325億円となり、非資源分野の全てのセグメントにおいて過去最高益を達成しました。非資源関連収益2,468億円が、当社史上最高益3,103億円の達成に大きく貢献しました。また、単体の「当期純利益」につきましても前期比246億円増益の1,779億円となり、3年連続の当社史上最高益の更新となりました。連結財政状態については、「株主資本」が、年度末としては初めての2兆円超え、2009年度末

からの4年間で1兆円増加、倍増となる2兆1,470億円となりました。財務の健全性を表すNET DERも1.0倍に迫りました。また、当社の課題でありました営業キャッシュフローは初めて4,000億円を突破し、前期比1,727億円増加で史上最高となる4,184億円となりました。今後も、総合商社の御三家の一角として恥じぬよう、安定的に利益を確保するとともに、財務体質の更なる改善を目指してまいります。

経営方針について

投資方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2014」において、収益の拡大を図るために、2年間でグロス1兆円の投資を上限として行うことを計画に織り込みました。ネット投資額は8,000億円とし、厳格なモニタリングによる資産入替も推進していく方針です。この方針のもと、当期においては、世界最大級の青果物メジャーである米国Dole Food Company社より、アジアにおける青果物事業とグローバルに展開する加工食品事業を取得、大手資源会社BHP Billiton社(豪・英)より西豪州に位置するJimblebar鉄鉱山を

開発しているBHP Iron Ore Jimblebar社の株式等の取得を行い、グロス4,300億円の投資を実行する一方で、1,100億円の投資のEXITを促進し、積極的かつ適切な資産の入替を実行しました。

勤務体系の改革

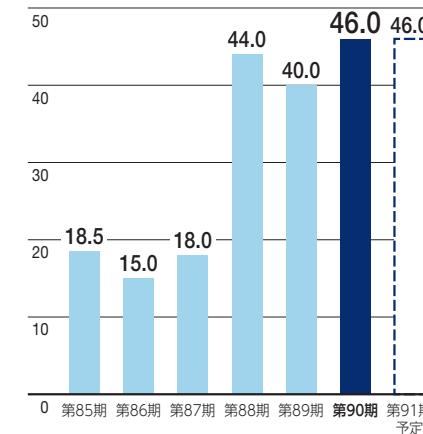
当社は昨年10月、業務効率の更なる向上を図り、総労働時間の削減を実現すべく、朝型勤務のトライアル実施を開始しました。このレビュー結果を踏まえ、夜型の残業体質から朝型の勤務へと改めることにより、お客様対応の更なる強化、一層の業務効率化や社員の健康の保持・推進が図られるだけでなく、社員の仕事と家庭の両立支援にも繋がるものと判断し、2014年5月より朝型勤務を正式導入しました。

配当について

当社史上最高の配当額

2013年度の配当金は、「当社株主に帰属する当期純利益」が3,103億円となったことにより、当社史上最高額となる1株当たり46円(内、中間配当21円)を実施しました。中期経営計画「Brand-new Deal 2014」の2年目

配当金の推移(円)



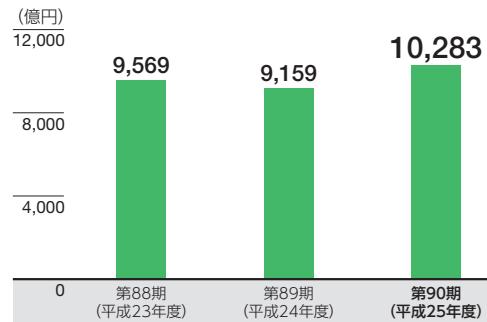
となる株主配当金につきましては、従来通り「当社株主に帰属する当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目標に算出したうえで、更に1株当たり2円の定額上乘せを実施する方針です。この方針に基づき、2014年度の配当金につきましても、1株当たり46円(内、中間配当23円)を予定しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上総利益

10,283億円

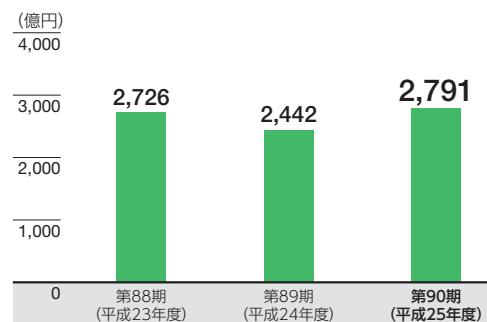
前期比12.3%増



営業利益

2,791億円

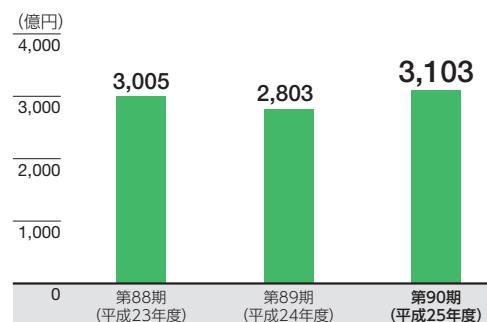
前期比14.3%増



当社株主帰属当期純利益

3,103億円

前期比10.7%増



Highlight

売上総利益

売上総利益は、住生活・情報においてはパルプ取引及び住宅資材関連事業の好調な推移、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主としてDole事業取得により増益、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等があり増益、加えて為替が円安になったことによる影響等もあり、前期比1,124億円(12.3%)増益の1兆283億円となりました。

営業利益

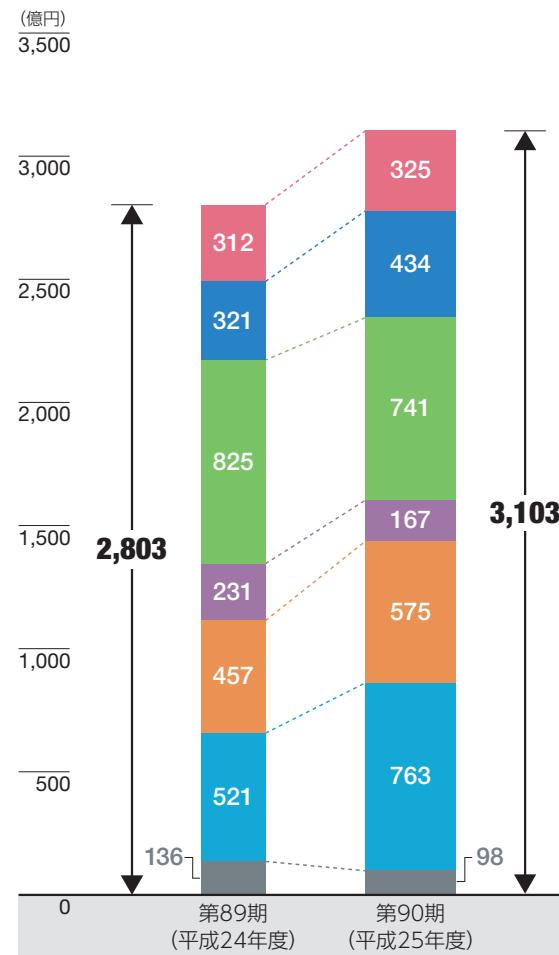
営業利益は、金属においては鉄鉱石の販売数量増加等により増益、住生活・情報においては住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、携帯電話関連事業会社の業容拡大に加え、不動産取引の貢献等により増益、食料においては主としてDole事業取得により増益、エネルギー・化学品においてはエネルギーのトレーディング取引の増加及び採算改善、化学品の取引増加等により増益、機械においては自動車、建機及びプラント関連の取引増加等により増益となり、前期比349億円(14.3%)増益の2,791億円となりました。

当社株主帰属当期純利益

当社株主帰属当期純利益は、前期比300億円(10.7%)増益の3,103億円となりました。

(注) 営業利益は「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

セグメント別 当社株主帰属当期純利益



- 繊維
- 機械
- 金属
- エネルギー・化学品
- 食料
- 住生活・情報
- その他及び修正消去

セグメント別 決算概略

繊維カンパニー

受取配当金、投資及び有価証券損益の増加等があり、営業利益における前期の一過性の経費戻り益計上の反動はあったものの、増益。

機械カンパニー

自動車、建機及びプラント関連の取引増加等による営業利益の増加に加え、受取配当金、投資及び有価証券損益並びに持分法投資損益の増加等により増益。

金属カンパニー

鉄鉱石の販売数量増加及び円安の影響等により営業利益は増加したものの、前期における投資有価証券売却益計上の反動に加え、持分法投資損益においてブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用の計上等もあり減益。

エネルギー・化学品カンパニー

エネルギーのトレーディング取引の増加・採算改善及び化学品の取引増加等により営業利益は増加したものの、投資及び有価証券損益の減少、持分法投資損益の悪化等もあり減益。

食料カンパニー

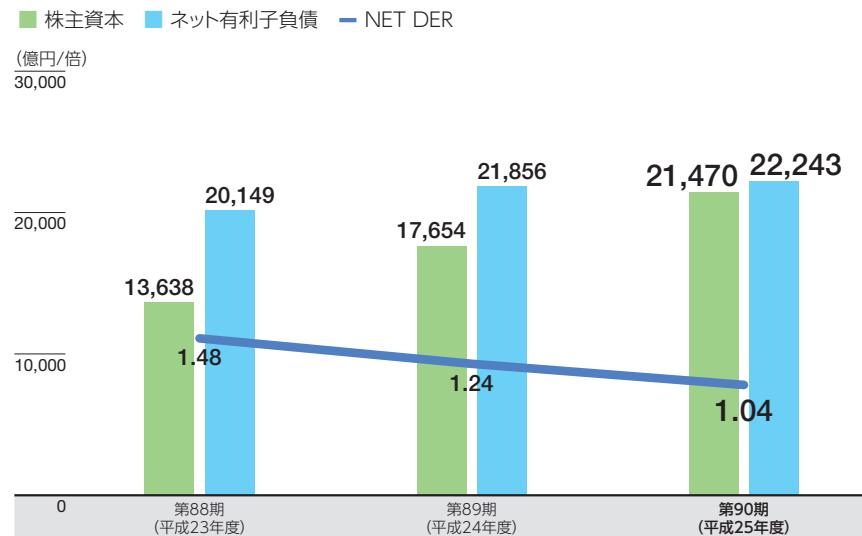
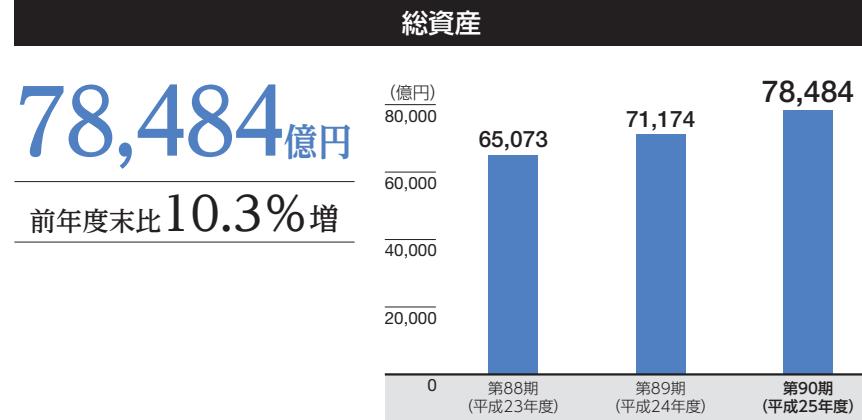
Dole事業取得及び既存事業の堅調な推移に加え、投資及び有価証券損益の増加等があり、持分法投資損益は減少したものの、全体としては増益。

住生活・情報カンパニー

住宅資材関連事業の好調な推移、欧州タイヤ事業における利益率改善、携帯電話関連事業会社の業容拡大、不動産取引の貢献等による営業利益の増加に加え、投資及び有価証券損益、持分法投資損益の増加等により増益。

その他及び修正消去

前期における無税化実現による税金費用改善の反動等があり減益。



Highlight

総資産

総資産は、Dole事業取得に伴う増加、携帯電話関連事業会社の連結子会社化、金属関連における豪州資源開発関連事業への新規投融資実行、加えて円安の影響等もあり、前年度末比7,310億円(10.3%)増加の7兆8,484億円となりました。

株主資本

株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の好転があり、前年度末比3,815億円(21.6%)増加の2兆1,470億円となりました。

また、ネット有利子負債は、前年度末比387億円(1.8%)増加の2兆2,243億円となり、NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、1.04倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比4,102億円(19.4%)増加の2兆5,228億円となりました。

平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

連結経営成績	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	銭
26年3月期	14,566,820	(16.1)	279,094	(14.3)	373,808	(20.2)	310,267	(10.7)	196.31	
25年3月期	12,551,557	(5.4)	244,219	(△10.4)	311,112	(△8.8)	280,297	(△6.7)	177.35	

(注) 1. 包括損益 26年3月期 474,908百万円(△6.3%) 25年3月期 507,040百万円(97.3%)
 2. 当社株主帰属包括損益 26年3月期 446,214百万円(△6.2%) 25年3月期 475,819百万円(90.3%)
 (参考) 持分法による投資損益 26年3月期 85,252百万円 25年3月期 85,891百万円

連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本 (注)	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,848,440	2,522,823	2,146,963	27.4	1,358.42
25年3月期	7,117,446	2,112,619	1,765,435	24.8	1,117.01

(注) 「株主資本」は連結貸借対照表上の「資本合計」から非支配持分を控除したものです。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	418,396	△266,692	△71,707	653,332
25年3月期	245,661	△199,990	△11,323	569,716

配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

平成27年3月期の連結業績予想 [IFRS] (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

27年3月期	売上総利益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)	円	銭
27年3月期	1,110,000	(7.9)	300,000	(7.5)	438,000	(17.2)	300,000	(△3.3)	189.81	

(注) 1. 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現在入手可能な期待、見積り、予測に基づいており、潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けるため、実際の業績は、本業績予想から異なる可能性があります。
 2. 当社は平成26年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準 (IFRS) を任意適用することとしています。このため平成27年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき作成しており、米国会計基準に基づく連結業績予想は作成していません。



代表取締役 副社長執行役員 CFO・CAO
関 忠行

財務規律遵守と低重心 経営の着実な推進

財務安全性指標の改善、フリーキャッシュフロー2年連続黒字化

前中期経営計画に引続き、中期経営計画「Brand-new Deal 2014」においても、その基本方針において、当社は積極的な投資実行と並行して、NET DERを健全な水準に維持する等、財務安全性指標の改善と売総経費率の改善に努めることを目標に掲げています。

「Brand-new Deal 2014」の初年度である2013年度は、大型投資の実行等により総資産、有利子負債は増加しましたが、同時に非資源分野を中心とした、既存事業からの利益の積上げや円安の影響もあって、株主資本が年度末としては初めて2兆円を超え、総資産に対する株主資本比率は27.4%にまで向上、NET DERも1.04倍にまで改善しました。株主資本の拡充は、経営の安定性を高め、攻めの投資を行う基盤として、更なる飛躍につながる成果であったと考えています。

また、資金効率の改善等の観点から、政策目的保有株の売却を進め、同時に適切な水準への経費削減等により、

「当社株主に帰属する当期純利益」が史上最高を更新する中でも売総経費率は1%改善しました。

更に、企業本来の営業活動からの現金収支を示す営業キャッシュフローを、これまで以上に重視しています。営業取引収入の順調な推移により、営業キャッシュフローが大幅に増加した結果、投資キャッシュフローを合わせたフリーキャッシュフローは1,517億円のプラスとなり、積極的に投資する中においても2012年度に続き黒字となりました。

「Brand-new Deal 2014」後半となる2014年度においても、高い資本効率を維持し、NET DERについては1.2倍を超えないよう注視する等、財務規律遵守と低重心経営を着実に推進していきます。

リスクマネジメントの更なる強化

内部管理の強化にも取り組んでいます。

連結リスク管理体制強化に向けては、当社グループ各社が適切なリスク管理体制を構築するとともに、主要なリスク項目の管理手法に関する基本的な考え方につき、グループベースでの更なる共有化を図っています。

また、特定の事業分野につき個別資産枠を設けるとともに、政治情勢や経済情勢等の複合的要素を勘案して国別にエクスポージャー*上限枠を設定し、定期的にモニタリングを行う等、過度なリスク集中を防ぐ仕組みを導入しています。

リスクマネジメントの更なる強化を図り、引続き、当社グループの持続的な成長を支えていきます。

*エクスポージャー：投資・融資・保証の総額。

「日経アニュアルレポートアワード2013」最優秀賞受賞

日本企業が発行するアニュアルレポート(年次報告書)の中で、特に優れたものを表彰する日本経済新聞社主催「日経アニュアルレポートアワード」にて、当社は前回の優秀賞に続き、最優秀賞を受賞しました。今後もステークホルダーの皆様への充実した情報開示のため、当社アニュアルレポートの質的向上を図ってまいります。

アニュアルレポートは当社ホームページよりご覧ください。

http://www.itochu.co.jp/ja/ir/doc/annual_report/

TOPICS 国際会計基準(IFRS)を導入

当社は、2014年度会社法計算書類より米国会計基準から国際会計基準(IFRS)*へ移行します。なお、有価証券報告書については、2014年3月期よりIFRSでの開示に移行しました。

*IFRS=International Financial Reporting Standardsの略称。

IFRSへの移行時期	
会社法計算書類	2014年度～
有価証券報告書	2014年3月期～

導入の背景

IFRSは現在世界120か国以上で採用され、ますます世界基準として認められつつあります。2014年4月現在、日本において、総合商社をはじめ約40社がIFRSを任意適用済み、もしくは正式に任意適用を表明しています。こうした状況下、当社としても将来の更なるグローバル展開を期し、IFRSの導入を決定しました。

米国会計基準とIFRSの違い

米国会計基準	IFRS
●細則主義 ルールが詳細に決められていて、判断基準が設定されている	●原則主義 原則のみ示されていて、ルール・判断基準は、その取引を行う意図や実態に沿って各企業で設定する
●取得原価主義 資産・負債を取得原価で評価する範囲が広い	●公正価値評価 資産・負債を公正価値(時価)で評価する範囲が広い

具体的な影響

当期純利益に影響のあるもの

一般投資株式の売却益・減損損失
米国会計基準は損益として認識するが、IFRSでは損益として認識されない。

総資産・株主資本に影響のあるもの

非上場一般投資株式
米国会計基準は時価評価されないが、IFRSでは時価評価する。

繊維カンパニー

国民的ブランド『EDWIN』を展開する エドウィングループとスポンサー契約を締結

当社との関係強化で 更なる企業価値向上とビジネスの拡大へ

当社は、国内最大手のジーンズ製造・販売業者である(株)エドウィン・ホールディングス(以下、エドウィンHD社)の株式を取得することについて合意し、本年3月、スポンサー契約を締結しました。

エドウィンHD社を持株会社とするエドウィングループは、国民的ブランドである『EDWIN』『SOMETHING』等の製造・販売に加え、北米を代表するジーンズブランド『Lee』『Wrangler』等の様々なライセンスビジネスを展開し、また、高い商品開発力を背景に製販一貫した独自のビジネスモデルを構築して、業界で確固たる地位を築いています。

当社は、長年にわたる取引の中で、素材・商品開発、ブランド導入、販路開拓や信用補完等、同グループの発展に幅広く貢献してきました。今後は、同グループの伝統と独自性を尊重しつつ、本業であるジーンズ事業を再強化し、既存のお客様との関係強化を図ります。更に、海外を含む新たな市場を積極的に開拓し、同グループの企業価値向上とビジネスの拡大を目指します。



サルーラ地熱発電所の噴気試験設備

機械カンパニー

インドネシアのサルーラ地熱発電プロジェクト 融資契約を締結

今後の民間開発の モデルケースとなることへ高い期待

当社は、インドネシア北スマトラ州で建設・運営される世界最大級の地熱発電プロジェクトに関して、本年3月、九州電力(株)、インドネシアのPT Medco Power Indonesia(メドコ社)、米国のOrmat Technologies, Inc.(オーマット社)とともに、それぞれの投資子会社及び共同出資会社Sarulla Operations Ltd(サルーラオペレーションズ社)を通じて、融資契約を締結しました。本融資は、(株)国際協力銀行とアジア開発銀行を中心としたプロジェクトファイナンスです。

本プロジェクトは、今後電力需要の増大が予想されるインドネシアにおいて、出力320.8メガワットの地熱発電所を建設し、30年間にわたり同国の国有電力会社に対して売電するものです。ODAや経済援助とは異なり、民間資金形態による大型開発であり、民間開発のモデルケースとなることが期待されています。

当社は、本事業を通じてインドネシア政府が掲げる地熱発電推進政策に貢献するとともに、今後も引き続き地熱・風力等の再生可能エネルギーを活用した発電事業を積極的に推進していきます。





金属カンパニー

南アフリカ共和国でアフリカ最大級の 太陽光発電設備が稼働開始

太陽光発電設備の普及を通じて 再生可能エネルギー活用に貢献

当社が37.5%を出資するノルウェーのScatec Solar AS (以下、スカテック・ソーラー社)は、南アフリカ共和国政府より優先契約交渉権を獲得した第1期太陽光発電事業について、2012年11月に国営電力会社Eskom Holdings SOC Limited(以下、エスコム社)と20年間の売電契約を締結し、昨年9月に同国北ケープ州カルクバルトにてアフリカ最大級となる太陽光発電設備を完工しました。本件は、東京ドーム約90個分の広大な土地に31万枚以上のソーラーパネルを敷き詰め、年間135ギガワットを

発電するプロジェクトです。開所式には、同国政府や金融機関、大使館等から多くの出席者が訪れました。

更に、第2期太陽光発電事業についても、昨年5月にエスコム社と売電契約を締結し、本年末頃の稼働開始を予定しています。第1期と合わせて約8万8,000世帯の電力需要を満たし、年間約31万5,000トンのCO₂削減効果が見込まれます。

当社は、今後もスカテック・ソーラー社と積極的な事業展開を進めていきます。



エネルギー・化学品カンパニー

アゼルバイジャン共和国チラグオイルプロジェクト 原油の追加生産を開始

カスピ海ACG鉱区における 原油の安定生産に効果

当社は、1996年以来、当社の100%子会社であるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.(CIECO(AZR)社)を通じて、アゼルバイジャン共和国カスピ海海域ACG鉱区における原油の開発・生産作業を実施しています。2010年よりACG鉱区にて開発作業を進めてきたチラグ油田及びグナシリ油田深海部の浅層を含む大規模な開発である「チラグオイルプロジェクト」において、本年1月より6基目のプラットフォームから原油の追加生産を開始しました。カスピ海海域に位置するACG鉱区で生産された原油は、当社が出資する総延長1,768kmのBTCパイプラインを経由してトルコの地中海沿岸に送られ輸出されます。

「チラグオイルプロジェクト」は、総額約60億米ドルの費用を投じ、最大日量18万3,000バレルの原油生産が可能な生産プラットフォームの設置や、新たな開発井の掘削等を施し、原油の追加生産を行うものです。当社は、今後もACG鉱区の価値を高める開発計画を継続していきます。



左：BTC Co.提供
右：Azerbaijan International Operating Company提供

食料カンパニー

豪州における乳製品ビジネス 高品質な粉乳事業の展開

SIS戦略による食料の安定供給と 食の安全・安心の提供

世界的な人口増加や所得水準の向上に伴い、乳製品に対する需要が拡大する中、当社及び伊藤忠豪州会社は、2009年に、豪州有数の酪農地帯であるビクトリア州ギップスランド地方の乳業メーカーBurra Foods Pty Ltd (以下、バラ社)の100%持株会社BFA Holdings Pty Ltd (BFA社)の株式45%を取得しました。

当社の出資後、バラ社は順調に事業を拡大していき、2010年から開始した脱脂粉乳と全脂粉乳の製造・販売に加え、本年5月には、アジア・中国等需要が急速に拡大する市場への参入を目指して、より高い品質管理が求められる育児粉乳(粉ミルク)の設備を新たに導入し、製造を開始しました。

当社は、グローバル・バリューチェーンの構築を目指すSIS(Strategic Integrated System)戦略のもと、バラ社との取組をはじめとした食糧資源供給体制の構築を推進しています。今後も引き続き、日本・中国を含むアジア市場へ向けた食料の安定供給と、高品質な製品の提供を通じ、食の安全・安心の提供を実現していきます。



住生活・情報カンパニー

商社機能を活かした 国内物流不動産開発ビジネスを展開

入居テナント層を拡充し 事業取組モデルを深化

当社は、物流不動産開発ビジネスにおいて、特定企業向けのBTS型*1開発プロジェクトに取り組んできました。総合商社ならではの「商流」+「物流」ネットワークを活用し、物流施設特化型のプライベートファンドを組成することで、取引先の物流拠点ニーズに基づく物流センターの開発ビジネスを展開しています。

昨年度は、いまや即日配達スタンダードになりつつあるeコマース関連企業や、グローバルにネットワークを持つ大手3PL*2物流企業向けに投資開発を実行しました。

いずれも消費地に近く、大規模である

ことが特徴です。また、海外政府系投資家や国内大手不動産ファンド運用会社と戦略的に提携し、資金調達スキームを構築することで、当社の資金と併せた資金運用を行いながら優良物件の開発を加速しています。

今後も、BTS型のみならず、複数テナントが入居するマルチテナント型物流施設も含め、物流不動産開発ビジネスを積極的に拡大していきます。

*1 BTS型：Build to Suit。顧客の要望に合わせ、専用施設を提供する開発形態。
*2 3PL：サードパーティーロジスティクス。企業の流通機能全般を一括して請負う物流形態。



本業を通じた被災地支援プログラム 陸前高田市新ブランド米 「たかたのゆめ」の事業展開をサポート

当社は、東日本大震災の被災地の産業復興・地域再生を目指し、長期的な視野で、様々な支援への取組を行っています。



津波で甚大な被害を受けた陸前高田市が、独自の地域ブランド確立や地域競争力の確保、農業復興のシンボルとして大きな期待を寄せている地域ブランド米「たかたのゆめ」を、昨年11月、伊藤忠食糧(株)を通して、新宿高島屋と銀座三越にて販売を開始しました。生産過程においても当社グループの社員ボランティアが現地農家の方と交流しつつ、6月の田植えから10月の稲刈りまで継続して支援する等、当社グループで生産から販売まで一貫した支援を行うことができました。今年度も引き続きこのプロジェクトを推進します。



伊藤忠×たかたのゆめ プロジェクト ホームページ
<http://www.itochu.co.jp/ja/earthquake/takatanoyume>

アートを通じた社会貢献活動 伊藤忠青山アートスクエアで 「金澤翔子書展 -共に生きる-」を開催

当社は、社会貢献活動の一環として、アートを通じた「次世代育成」、「地域貢献」、「国内外の芸術や文化の振興」を目的に、東京本社に隣接する商業施設シーアイプラザ内に入場無料の「伊藤忠青山アートスクエア」を常設し、毎月様々な展覧会を行っています。

昨年末には「金澤翔子書展」が開催されました。ダウン症という障害を抱えながらもその才能に高い評価を受けて芸術活動をされている金澤翔子さんの書は、力強さのうちに温かみを持ち、来場された多くのお客様を魅了していました。期間中には、ご本人による席上揮毫(書のライブ)やお母様の金澤泰子さんによる講演会も実施されました。



伊藤忠青山アートスクエア ホームページ
<http://www.itochu-artsquare.jp>



株主の皆様とともに「子どもの本100冊助成」

株主様宛情報の電子化にご承諾いただいた株主様とともに取り組む。電子化で節約される印刷費や郵送料に、当社による同額の支援を加え、伊藤忠記念財団が展開する文庫助成事業に寄付するものです。今年で3年目となりますが、東日本大震災の被災地で暮らす子どもたちや海外日本人学校の子どものために、株主様の気持ちをお届けしていきます。

今後も、株主の皆様のご協力のもと、本取組を継続してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

ご利用の手順

電子メールアドレスをインターネットでご登録
[電子メールアドレスの登録サイト]
<http://www.web5106.net>

ご登録いただいた電子メールアドレスに
電子化された通知書等を送付

節約相当額及びその同額を伊藤忠記念財団へ寄付

伊藤忠記念財団が「子どもの本100冊助成」を
活用して児童書セットを寄贈

招集ご通知等電子化に
についてのお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】 0120-652-031 (フリーダイヤル) (受付時間 午前9時~午後9時)

繊維カンパニー

- (株)ロイネ
- (株)三景
- (株)ジャヴァホールディングス
- (株)レリアン
- (株)ジョイックスコーポレーション
- 伊藤忠ファッションシステム(株)
- (株)デサント
- ワタキューセイモア(株)
- 綾羽(株)
- 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
- ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.
- Bramhope Group Holdings Ltd.
- 杉杉集团有限公司
- 山東如意科技集团有限公司

機械カンパニー

- 伊藤忠プランテック(株)
- 伊藤忠アビエーション(株)
- 日本エアロスペース(株)
- 伊藤忠オートモービル(株)
- 伊藤忠建機(株)
- 伊藤忠マシンテクノス(株)
- センチュリーメディカル(株)
- (株)ジャムコ
- 東京センチュリーリース(株)
- サンコール(株)
- ITOCHU Automobile America Inc.

金属カンパニー

- 伊藤忠メタルズ(株)
- 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
- 日伯鉄鉱石(株)
- ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd
- ITOCHU Coal Americas Inc.

エネルギー・化学品カンパニー

- 伊藤忠エネクス(株)
- 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
- 伊藤忠プラスチック(株)
- シーアイ化成(株)
- タキロン(株)
- 伊藤忠リーテイルリンク(株)
- ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.
- ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.

食料カンパニー

- 伊藤忠製糖(株)
- 伊藤忠飼料(株)
- 伊藤忠食糧(株)
- Dole International Holdings (株)
- 伊藤忠食品(株)
- (株)日本アクセス
- (株)シーエフアイ
- 不二製油(株)
- CGB ENTERPRISES, INC.
- ジャパンフーズ(株)
- プリマハム(株)
- (株)ファミリーマート

住生活・情報カンパニー

- 伊藤忠建材(株)
- 伊藤忠紙パルプ(株)
- 伊藤忠セラテック(株)
- 大建工業(株)
- 日伯紙パルプ資源開発(株)
- PrimeSource Building Products, Inc.
- European Tyre Enterprise Limited
- ITOCHU FIBRE LIMITED
- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- コネクシオ(株)
- エキサイト(株)
- 伊藤忠オリコ保険サービス(株)
- イー・ギャランティ(株)
- 伊藤忠ロジスティクス(株)
- 伊藤忠都市開発(株)
- 伊藤忠アーバンコミュニティ(株)
- イトーピアホーム(株)
- (株)センチュリー 21・ジャパン
- 中央設備エンジニアリング(株)
- (株)オリエントコーポレーション

海外現地法人

- 伊藤忠インターナショナル会社(米国)
- 伊藤忠欧州会社(英国)
- 伊藤忠豪州会社
- 伊藤忠(中国)集团有限公司
- 伊藤忠香港会社

会社概要 (平成26年3月31日現在)

創 業	安政5 (1858) 年
設 立 (分離再発足)	昭和24 (1949) 年12月1日
資本金	202,241,311,696円
従業員の状況	従業員数 連結102,376名 単体4,235名
	平均年令 (単体) 41.3才
	平均勤続年数 (単体) 16.1年

(注) 上記単体従業員数には、国内924名及び海外342名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者267名が含まれております。

ネットワーク (平成26年4月1日現在)

国内9店

大阪本社	〒530-8448 大阪市北区梅田3-1-3 (06) 7638-2121
東京本社	〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 (03) 3497-2121
国内支社	中部 (名古屋市)、九州 (福岡市)、中四国 (広島市)、北海道 (札幌市)、東北 (仙台市)
国内支店	北陸 (金沢市)、富山

海外116店 (海外現地法人68店を含む)

海外支店	ヨハネスブルグ、デュバイ、マニラ、シンガポール、クアラルンプール
海外事務所	リマ、アルジェ、ナイロビ、リヤド、ジャカルタ、モスクワ等43店
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)、伊藤忠ブラジル会社、伊藤忠欧州会社 (英国)、伊藤忠中近東会社 (アラブ首長国連邦)、伊藤忠豪州会社、伊藤忠 (中国) 集团有限公司、伊藤忠香港会社、伊藤忠シンガポール会社、伊藤忠タイ会社 等、海外現地法人の本・支店等を含め68店

役員 (平成26年6月20日現在)

取締役及び監査役

取締役会長	小林 栄三
取締役社長*	岡藤 正広
取締役*	小林 洋一
取締役*	関 忠行
取締役*	青木 芳久
取締役*	高柳 浩二
取締役*	吉田 朋史
取締役*	岡本 均
取締役*	塩見 崇夫

取締役*	福田 祐士
取締役*	米倉 英一
取締役**	藤崎 一郎
取締役**	川北 力
常勤監査役	赤松 良夫
常勤監査役	前田 一年
監査役***	下條 正浩
監査役***	間島 進吾
監査役***	望月 晴文

執行役員

社 長	岡藤 正広
副社長執行役員	小林 洋一
副社長執行役員	関 忠行
専務執行役員	青木 芳久
専務執行役員	高柳 浩二
専務執行役員	中村 一郎
専務執行役員	吉田 朋史
専務執行役員	岡本 均
専務執行役員	塩見 崇夫
専務執行役員	福田 祐士
専務執行役員	小関 秀一
専務執行役員	佐々木 淳一
専務執行役員	米倉 英一
専務執行役員	今井 雅啓
専務執行役員	木造 信之
専務執行役員	小林 文彦
専務執行役員	吉田 多孝
専務執行役員	久保 洋三

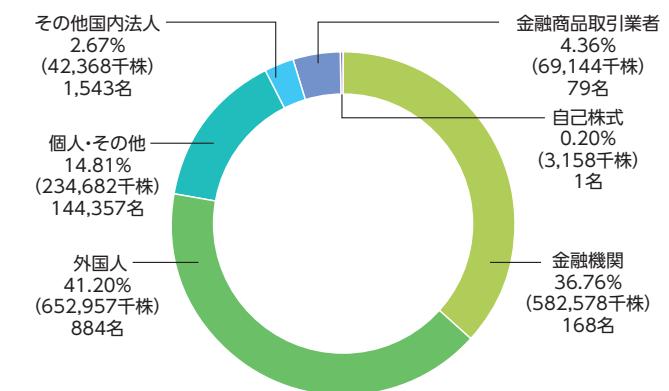
執行役員	大喜多 治年
執行役員	中出 邦弘
執行役員	亀岡 正彦
執行役員	柘植 一郎
執行役員	鉢村 剛
執行役員	早田 憲之
執行役員	杉本 繁慈
執行役員	上田 明裕
執行役員	久保 勲
執行役員	原田 恭行
執行役員****	茅野 みつる
執行役員	都梅 博之
執行役員	千葉 尚登
執行役員	勝 厚
執行役員	岡田 明彦
執行役員	石井 敬太
執行役員	諸藤 雅浩
執行役員	深野 弘行

(注) * 代表取締役であります。
 ** 社外取締役であります。
 *** 社外監査役であります。
 **** 茅野みつるの戸籍上の氏名は、池みつるです。

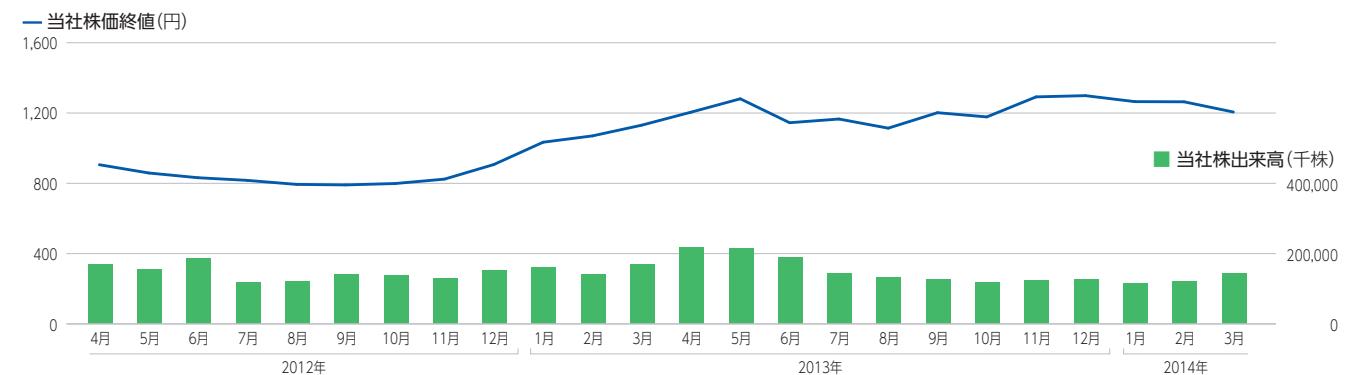
株式の状況

発行済株式総数	1,584,889,504株
株主数	147,032名

株式分布状況



株価及び出来高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払 株主確定日	3月31日
中間配当金支払 株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu.co.jp/ja/ir/shareholder/announcement/
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 (郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日 午前9時～午後5時)
上場金融 商品取引所	東京、名古屋、福岡、札幌
証券コード	8001

ホームページのご案内

<http://www.itochu.co.jp>

IR(投資家情報)ページでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報を掲載しています。2014年4月にリニューアルしましたので是非ご覧ください。

IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>

<http://www.itochu.co.jp/en/ir/> (英文サイト)

Facebookページのご案内



2014年4月に公式Facebookページを開設しました。

<https://www.facebook.com/itochu.corp>

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

〒107-8077 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠商事株式会社 人事・総務部
(03) 3497-2121 (代表)

株式事務に関するご案内

住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法の指定、相続に伴うお手続き等

<お問い合わせ先>

証券会社の口座に記録された株式

口座を開設されている証券会社等へ

特別口座に記録された株式

三井住友信託銀行証券代行部へ

フリーダイヤル **0120-782-031**

(受付時間：平日 午前9時～午後5時)

配当金のお支払いについて

当社定款の定めにより、配当金は、支払開始の日から満3年を経過するとお支払いができなくなります。確実に配当金をお受取りいただくために銀行等預金口座への振込、もしくは、ゆうちょ銀行口座への振込のお手続きをおすすめいたします。

詳しいお手続き方法については、口座を開設されている証券会社等か、三井住友信託銀行へお問い合わせください。



表紙写真「この地で育つ」

プレジデント社主催 環境フォト・コンテスト2014
伊藤忠商事賞 受賞作品
西岡 尚央(撮影場所：北海道上川郡美瑛町)

